

MET'S CORPORATION

第23期 事業報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

株式会社メッツ

証券コードNO.4744

M E T ' S R E P O R T



株主の皆様へ

「東日本大震災」の被害にあわれました皆様へ

本年3月11日の宮城県三陸沖を震源とした「東日本大震災」におきまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月27日に開示させていただいた平成23年3月期の決算内容に関しましては、政府の経済支援対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復などにより景気の持ち直し

基調が一部現れたものの、欧州発の財政懸念や急激な円高の進行による企業収益の悪化懸念など景気を下押しするリスクが払しょくされず、さらに本年3月11日におきました「東日本大震災」の影響もあり、当社ビジネスセクターである分野も、依然として厳しい状況にあります。

その結果、当社業績は前期に比べて売上高大幅増収、営業損失、経常損失、当期純損失ともに大幅な改善となりましたが、最終的に損益赤字、配当も無配当と厳しいものとなりました。

株主の皆様はもとより当社にかかわる全ての方々に、このようなご迷惑、ご心配をおかけすることになりましたことを、この場を借りて改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、第23期を「再生の期」と位置付け、「リアルエステート事業」において、当社の経営活動の重しとなっておりました東京都港区西麻布の土地・建物の売却に注力してまいりました。

結果、期中において、西麻布の土地・建物および福岡市博多区の土地・建物など、保有しておりました全ての販売用不動産を売却するに至りました。

これにより、金融機関からの借入金の完済、「継続企業的前提に関する疑義を生じさせるような状況」も解消され、再生への一步を踏み出すことが出来ました。

今後は、最終売却価格3~5億円程度の中小型案件の売買に注力していきます。

「IT・システムコンサルティング事業」においては、高収益な事業を構築すべく、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発を推進しており、これまで培ったセキュリティ関連技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を

融合した製品の企画・開発により、安定した収益獲得の源泉にいたします。

また、これらの事業を積極的に推し進める為に、シナジー効果が見込めるアライアンスや資本政策の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、通期での当社の業績をご確認いただければ幸いに存じます。

何卒、引き続き、当社に対するご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 尾形 和也



業績ハイライト

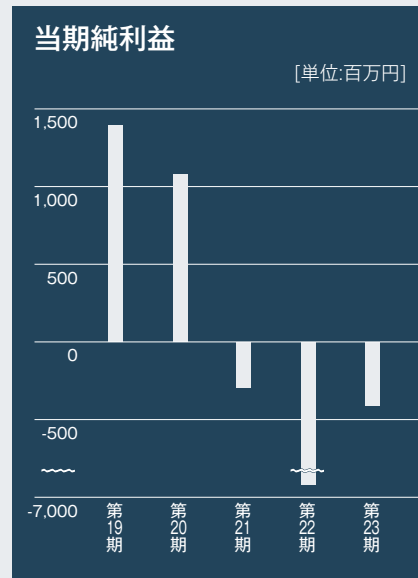
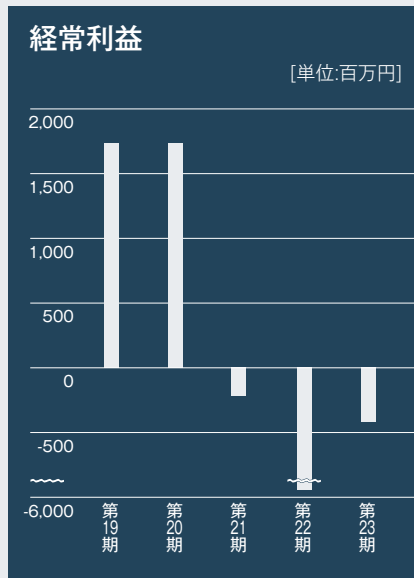
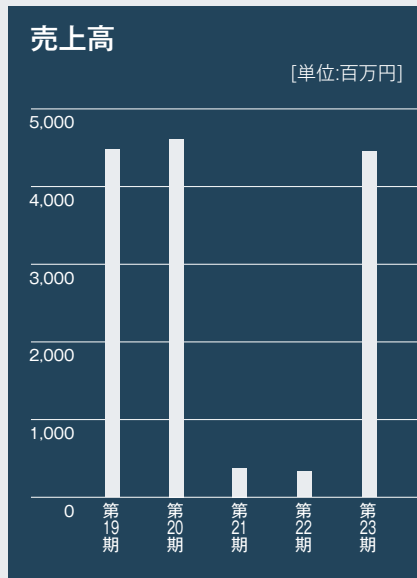
リアルエステート事業におきまして、当社独自のネットワークを駆使することにより複数の国内の事業会社等と積極的に売却交渉を進めた結果が実を結び、当社の大型物件であった東京都港区西麻布の土地・建物および福岡市の土地・建物など保有しておりました全ての販売用不動産を売却するに至りました。これにより金融機関からの借入金40億円を完済いたしました。

また、IT・システムコンサルティング事業におきましては、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発を推進しており、安定したアプリケーション売上等による収益も獲得、新たな利益の源泉として貢献しております。

さらにコスト管理については昨年度より引き続き、より低い損益分岐点を実現すべく、固定費の削減を進め早期の収益基盤安定化を図りました。

これらにより当期の業績は、売上高4,459,801千円、営業損失390,958千円、経常損失424,008千円、当期純損失412,955千円となりました。

業績ハイライト





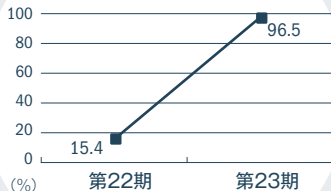
自己資本比率および1株当たり純資産額

自己資本比率

当社の自己資本比率は96.5%と前期の15.4%から大幅な回復となっております。これは当社が保有していた物件の売却を完了したことにより、コミットメントライン契約等の活用による借入金40億円を完済したことが大きく影響しております。同業他社と比べ非常に高い水準を示しています。

自己資本比率

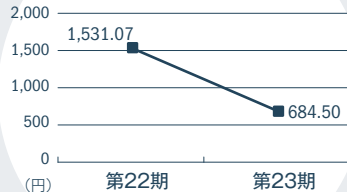
96.5%



1株当たり純資産額

当社の1株当たり純資産額は684円50銭となっております。当期、損益がマイナスとなり純資産額が減少したことが影響しております。

1株当たり純資産額
684.50円





事業説明

当社の概要

当社の経営理念は他にはないオリジナリティのある商品・サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことにあります。当社は独創的な研究開発型企業という強みを活かし、付加価値のある商品・サービスの開発・提供を行い、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努める事業を展開しています。

●リアルエステート事業

自社開発システムと不動産ノウハウを融合した事業がリアルエステート事業です。

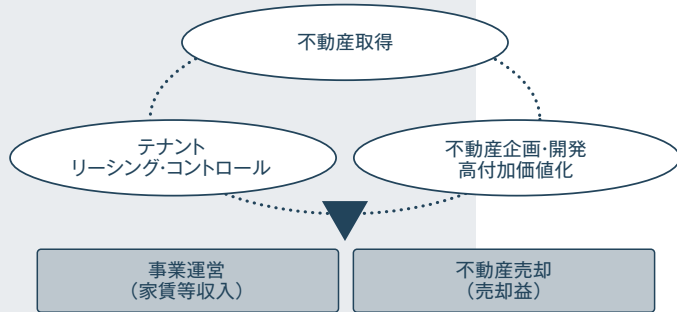
土地・建物の取得から建物設備および管理の効率化、高付加価値化をワンストップで実現し、高い収益を上げる

当社ならではの事業展開を行っています。

中期的な事業展開としては小型・中型物件に特化した不動産業務を推進していきます。

【不動産売買】

当社独自で物件毎の付加価値を高め、賃料・売却収入等を同地区の他物件よりも高く設定できるノウハウを活用し収益を上げる事業展開を行っています。



●リアルエステート事業展開地域



●IT・システムコンサルティング事業

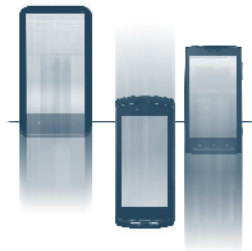
セキュリティシステムの導入・設置コンサルティングを中心に行ってきましたが収益性の低下を勘案し、創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かした事業展開へシフトいたしました。スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発に

【コンテンツ開発】

スマートフォンはマルチメディア機能も搭載しており、当社が培ってきたアプリケーション開発技術が生かされるプラットフォームです。日本語版、英語版、その他言語版のアプリケーションの企画・制作に関する契約をアプリケーション販売会社と締結、順次リリースをしております。今後も新たなアプリケーションの企画・制作および多言語化を推

進めてまいります。また今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企画・開発にも着手いたしております。

し進めてまいります。また今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企画・開発にも着手いたしております。





今期の見通しと経営課題

事業戦略について

当社を取り巻く事業環境を注視しつつ、事業ポートフォリオを常に見直し、事業の選択と集中に努めて、安定的な収益基盤を確立させることに注力いたします。また、全社的に徹底したコスト削減は継続し、次期の損益分岐点を低くすることが可能な体制を改善・維持してまいります。

事業戦略については、各事業において下記のポイントに注力してまいります。

■リアルエステート事業

- 基本方針として東京の中央3区に所在する土地・建物の売買および保有
- 最終売却価格3~5億円程度の中小型案件で既建築済物件のリノベーション型
- 最終売却価格3~5億円程度の中小型案件で土地入手からの開発型

上記の3点を柱に事業を推進していきます。

■IT・システムコンサルティング事業

- これまでセキュリティ関連事業によって蓄積されてきましたWebカメラコントロール技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の企画・開発
 - デジタルブック用のアプリケーションの企画・開発
- 上記の2点を柱に事業を推進していきます。

業績の見通しについて

通期におきましてはリアルエステート事業、IT・システムコンサルティング事業の両事業の収益の安定化を図り、財政基盤を再構築し、業績回復に注力していく予定です。しかしながら不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクを以下のように考えております。

- 物件取得および売却計画が予定通り進行しない場合や、販売期間として決算期を跨ぐ可能性
- 市場環境の悪化等で売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫する可能性

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したものです。上記のような不確定要素も内包しております。なお今期の業績予想につきましては、販売用不動産の取得および売却を含んだ上で算出しており、通期売上高500百万円、営業利益11百万円、経常利益9百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。

当期および次期の配当について

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。配当は中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としております。

しかしながら、現在当社は事業の再構築を進め経営改善に邁進しております。よって当期の配当につきましては最近の業績動向および財政状態の健全化に向けた資金の留保ならびに今後の運転資金の確保等を鑑み、誠に遺憾ながら期末配当につきましては無配とさせていただきます。

また次期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして、現状においては未定とさせていただきますが、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。



主要財務データ

貸借対照表

[単位:千円]

科目	前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,640,896	Point 01 332,672
固定資産	206,436	13,507
有形固定資産	177,267	Point 02 1,655
無形固定資産	3,635	216
投資その他の資産	25,533	11,636
資産合計	4,847,332	346,179

[単位:千円]

科目	前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,028,656	Point 03 12,279
固定負債	71,821	Point 04 —
負債合計	4,100,477	12,279
(純資産の部)		
株主資本	746,855	333,900
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	△4,720,081	△5,133,036
純資産合計	746,855	333,900
負債及び純資産合計	4,847,332	346,179

損益計算書

[単位:千円]

科目	前事業年度	当事業年度
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	331,011	Point 05 4,459,801
売上原価	5,738,610	4,680,192
売上総損失	5,407,599	220,390
販売費及び一般管理費	172,788	Point 06 170,567
営業損失	5,580,388	390,958
営業外収益	2,118	4,073
営業外費用	110,286	37,123
経常損失	5,688,555	424,008
特別利益	681	27,921
特別損失	338,794	15,573
税引前当期純損失	6,026,668	411,660
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,294
当期純損失	6,027,905	412,955

販売費及び一般管理費の内訳

[単位:千円]

科目	前事業年度	当事業年度
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
役員報酬	40,739	39,195
給料及び手当	17,722	16,470
業務委託費	1,520	4,709
賃借料	12,440	7,937
租税公課	13,981	20,844
減価償却費	10,725	2,613
貸倒損失	—	13,614
旅費及び交通費	3,650	7,711
通信費	5,961	3,941
支払手数料	35,129	29,566
その他	30,917	23,964
販売費及び一般管理費合計	172,788	170,567



主要財務データ

貸借対照表

Point
01

流動資産：販売用不動産
固定資産：有形固定資産

流動資産は保有する販売用不動産の全てを売却したことにより4,483,900千円減少したことが影響し、332,672千円となりました。

Point
02

固定資産は13,507千円となりました。これは主として建物・土地を売却したことにより有形固定資産が175,612千円減少したことによるものです。

Point
03

流動負債：短期借入金
固定負債：長期借入金

流動負債は、短期借入金が一掃されたことにより12,279千円となりました。また固定負債も長期借入金が返済されたことによりなくなりました。

Point
04

この結果、負債合計は前期比4,088,197千円減の12,279千円となりました。

損益計算書

Point
05

売上高

「リアルエステート事業」において、当社の大型物件であった東京都港区西麻布の土地・建物を筆頭に福岡市の土地・建物など保有しておりました全ての販売用不動産を売却いたしました。これが大きく貢献し4,459,801千円を計上いたしました。

Point
06

販売費及び一般管理費

事務所移転による賃料削減など、固定費の削減に努めております。

キャッシュ・フロー計算書

[単位:千円]

科目	前事業年度		当事業年度	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,186	Point 07	4,063,815	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,027	Point 08	188,278	
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,553	Point 09	△4,028,165	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,606		223,927	
現金及び現金同等物の期首残高	198,361		106,755	
現金及び現金同等物の期末残高	106,755		330,682	

Point
07

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失は411,660千円を計上したものの、たな卸資産評価損305,575千円、所有する販売用不動産を全て売却したことによる販売用不動産の減少額4,178,325千円が大きく貢献し、4,063,815千円の獲得となりました。

Point
08

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入188,553千円が大きく貢献し、188,278千円の獲得となりました。

Point
09

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出4,106,000千円、長期借入金の返済による支出52,500千円と当社が負っていた全ての借入金完済が大きく影響し、4,028,165千円の支出となりました。



会社の概況

会社概要 平成23年3月31日現在

商号	株式会社メッツ
本社所在地	東京都港区西麻布二丁目24番12号 岡部ビル
資本金	23億4,675万円
設立年月日	1988年7月
従業員数	4名

役員 平成23年6月29日現在

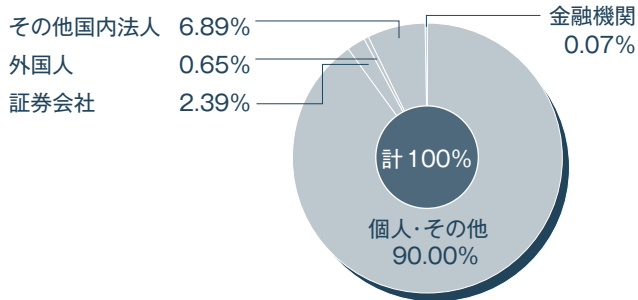
代表取締役社長	尾形和也
専務取締役	田中和世
取締役	渡邊雅良
常勤監査役	天笠勝
監査役	早川裕司
監査役	渡邊守

株式の概況

株式の概況 平成23年3月31日現在

発行可能株式総数	1,951,200株
発行済株式の総数	487,800株
株主数	7,561名

所有者別株式分布



大株主 平成23年3月31日現在

株主名	持株数	出資比率
永田典久	239,440株	49.08%
株式会社ブリス	31,590株	6.47%
大塵純	8,810株	1.80%
カブドットコム証券株式会社	3,614株	0.74%
マネックス証券株式会社	3,568株	0.73%
迫修	3,140株	0.64%
渡邊雅良	2,950株	0.60%
鈴木互	2,862株	0.58%
平岡信	2,542株	0.52%
野村證券株式会社	2,292株	0.46%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
決算期日	3月31日
定時株主総会 公告の方法	6月 当社のホームページに掲載します。 (http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告によることができないときは、日本経済新聞に 掲載します。
財務情報掲載の ホームページアドレス	http://www.metscorp.co.jp/ir/irlib/index.html
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各 支店で行っております。

ホームページのご紹介

当社はインターネット上にホームページを開設し、最新のIR情報など、当社の幅広い情報を皆様を提供しています。当社が東京証券取引所等へ正式に開示いたしましたIRに関する発表資料および当社IRページの更新情報などをメールにてお送りいたします。ご希望の方は当社ホームページ (http://www.metscorp.co.jp/ir/ir_mail.html) よりご登録ください。
たくさんのアクセスをお待ちしております。



投資家の皆様向けの情報ページ
<http://www.metscorp.co.jp/ir/index.html>

メッツ 投資家向け情報

検索

MET'S CORPORATION

株式会社メッツ

〒106-0031

東京都港区西麻布二丁目24番12号

岡部ビル

●ホームページ

URL: <http://www.metscorp.co.jp/>

E-mail: info@metscorp.co.jp